編 集 後 記

編集長　藤本　健太郎

このところ、人口減少への問題意識が高まりをみせ、地方創生の柱は人口急減・超高齢化に対する取り組みとなっています。９月に安倍総理が打ち出した新三本の矢の二本目は「夢をつむぐ子育て支援」であり、三本目の矢の「安心につながる社会保障」も介護離職をなくすことが目標として掲げられるなど、人口減少を強く意識したものです。

また、この夏も大雨など自然災害による被害が各地で発生し、災害対策の重要性は一層増しています。

人口減少も災害対策も、国だけではなく地方の課題でもありますが、いずれも非常に幅の広い取り組みが必要とされる問題です。たとえば介護離職をなくすことは生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、労働力人口の急減を防ぐためにも重要な課題ですが、介護における在宅サービスや家族介護者支援の強化など政策上の対応だけではなく、介護と仕事の両立支援が必須であり、家族の介護をしながら働きやすい職場にすることは、企業経営の課題でもあります。また、在宅勤務を推進するためにはICTの活用が必要です。

地域の災害対策についても、自治体政策の課題というだけではなく、いざというときの情報伝達の在り方は迅速な避難の実現のために重要な課題であり、自然災害は経営上のリスクの一つでもあります。

地方の公立大学には、こうした地方の課題に対応した研究が求められますが、経営情報イノベーション研究科は、経営、公共政策、情報分野の３分野から成り、多様な研究分野の教員がいることが特徴です。人口減少や災害対策など地方の抱える多様な課題の解決には、各学問領域の枠を超えた融合的研究が求められます。逆に言えば、融合的研究は、様々な専門分野の教員がいる当研究科の特徴を活かす道でもあると思われます。

今号の経営情報イノベーションでは、経営情報イノベーション研究科に附置されている地域経営研究センター、医療経営研究センター、ICTイノベーションセンターの３センターの活動報告を掲載致しました。今後、それぞれの分野における研究を推進していくことに加え、分野を超えた融合的研究も進めていきたいと考えます。